

資料3

# バイアウト投資等に係るJICの取組について

2025年7月 株式会社 産業革新投資機構 Japan Investment Corporation

## 1. 投資活動の現況:出資約束実績(2025年3月末時点)

- 2019年以来、JICが、民間ファンドとグループ子会社 2 社 (JIC VGI、JICキャピタル) のファンドに対し、累計約1兆7,093億円の出資約束を行う。(2025年3月末現在)
- 2024年度は、10ファンドへ合計574億円の出資約束をし、初めてエンゲージメントファンド にも出資約束を実施。



#### 民間のVC・PEファンド等

ファンド数 : 48

出資約束総額:2,493億円

戦略	ファンド数	出資約束額
VC	45	1,903億円
PE・その他	3	590億円



JIC VGI (ベンチャー・グロース)

1号:1,200億円 (20年9月設定) 2号:2,000億円 (23年1月設定)

オポチュニティファンド:400億円(23年9月設定)



JIC キャピタル (バイアウト・ラージグロース

**1号 : 2,000億円**(20年11月設定)

共同投資ファンド\*:9,000億円(22年10月変更決定)

倍率 (対払込済額)

\*共同投資ファンドについて、20年の設立時に比べ、国内市場で大型案件が増加傾向にあり、JICとして取り組む政策的意義のある案件が含まれ得ることに対応すべく、増額

#### 【民間ファンドへの投資の概況(2024年12月末時点)】

( ) 3 3 3 5 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					12 1 (7 ) 2 2 2 7 1 2 7			
	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	ネットIRR
民間ファンド	43	2,109億円	1,199億円	56.9%	0.01倍	1.15倍	1.17倍	9.2%
VC	41	1,769億円	982億円	55.5%	0.02倍	1.10倍	1.12倍	6.8%
PE	2	340億円	217億円	63.9%	0.01倍	1.38倍	1.39倍	17.7%

(C) JIC. All Rights Reserved.

- 1000億円を超えるような、大型の投資案件を想定し得るのは、国際的な産業競争力の強化に向けた事業再編やグロース投資を手掛けるJIC子会社のJICCによる投資案件。
- JIC PEファンド1号(2,000億円)とJIC PE共同投資ファンド1号(9,000億円)により、 JICとしてのガバナンスを確保しつつ、対応を行う方針。



- 大型の投資案件に限らず、JICグループの投資活動全般に関して、会社法に基づき、JICの経営陣は責任を有する。
- また、JICは、子会社であるJICCやVGIが新規の投資活動、投資先企業の支援活動、モニタリングを適切に行えるよう、必要な内外のリソース確保について指導、監督。
- 仮に、JICとしてのエクスポージャーが1,000億円を超える案件が出てきた場合、経済社会に与える影響が大きく、公的ファンドとして対外的な説明責任を果たしていくことが求められることから、政策的な投資意義や、リスク(リターンの蓋然性、JICのポートフォリオ全体への影響)の観点から案件の適格性について、社外取締役を含むJIC取締役会による承認を必要としている。投資後の状況に関しても、JIC取締役会に対し、四半期に一回程度以上の頻度で報告を実施。
- 大型の投資案件が出てきた場合、投資活動・支援の状況に関し、四半期に1回程度の頻度で定期的に経済 産業省に報告し、また、投資実行後の状況について、開示可能な範囲の情報を定例会見等を通じて公表。

## 3. 大型投資案件の進捗状況(JICCの投資活動)

- JSRに対し、半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編等を企図して投資。
  - ✓ 2024年度決算:売上高 4,050億円、コア営業利益 2億円、当期純利益(損失) ▲2,177億円。 LS事業:ライフサイエンス事業 LS事業等の減損で▲1,576億円、TOB後のPPA償却費等で▲405億円、 その他構造改革費用で▲120億円を計上(一過性のものであり、減損及びPPA償却はノンキャッシュ)
  - ✓ DS事業は好調。2024年度決算において半導体材料事業は過去最高益を更新。 (2024年度決算で売上収益は2,157億円。コア営業利益は431億円。) 2024年8月に半導体薬品メーカーのヤマナカヒューテック社を買収。
  - ✓ LS事業は非中核事業とし、あらゆる選択肢の検討を継続。構造改革の一環として2025年4月にIVD事業の譲渡を発表。
  - ✓ 当面は自律成長を優先とし、将来、半導体材料業界の再編を伴う再上場を目指す方針に変更なし。 2025年3月に、エリック・ジョンソン氏がCEOを退任。4月に堀氏が新CEOとして着任。
- 新光電気に対し、先進半導体パッケージ分野の事業化への支援を企図して投資。

#### <大型投資案件の概要>

対象会社	JSR株式会社	新光電気工業株式会社
事業内容	デジタルソリューション事業(半導体材料及びディスプレイ材料等の製造販売)、ライフサイエンス事業(CDMO及びCRO事業等の運営)、合成樹脂事業(ABS製品等の製造販売)の3事業を営む。	リードフレーム、PLP、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造及び販売、ICの組立・販売を主要な事業とし、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制により様々な半導体パッケージ等を製造。
概要	<ul> <li>短期的な業績影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資を円滑・迅速に実行できるよう、非上場化を図り、構造改革や事業再編を推進。</li> <li>また、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化に向けて、対象会社を軸とした業界再編を志向。</li> <li>対象会社の事業基盤を活かしつつ、JICCのネットワークや資金力、知見を活用し、他社との提携・買収等の取組も含めた成長戦略を検討・推進し、事業成長・企業価値向上を目指す。</li> </ul>	<ul> <li>短期的な業績に動じず、中長期的な観点で企業価値向上に資する取組を推進できるよう、非公開化を図り、対象会社がこれまで培った多様な半導体実装技術をもとに、チップレット技術や光電融合技術といった先進半導体パッケージ分野の事業化を強力に支援。</li> <li>対象会社の技術力を活用することで、光電融合技術等の次世代半導体技術を他国に先んじて実用化することに大きく貢献することを目指す。</li> </ul>
公表	2023年6月26日	2023年12月12日
進捗状況	2024年4月16日 TOB完了 6月に上場廃止済	2025年3月18日 TOB完了 6月に上場廃止済

(C) JIC. All Rights Reserved.

# 4. PEファンドの成長等に向けたJICの取組強化

- 企業価値向上に係る市場圧力の中で、国内事業会社での事業再編等の必要性が増大・案件規模も拡大。他方で、大型案件の支援が可能な民間ファンドの数は限定的であり、プレーヤーの多様化が必要。
- また、設備投資額が大きい分野(製造業・GX/DX分野企業等)の大規模な成長投資、事業再編や新事業創出等の経営改革を進めるためのリスクマネー供給は未だ不十分。

〈新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版(抜粋)>
Ⅲ 投資立国の実現 うち、5. PEファンド等への成長投資の強化

PEファンド(プライベート・エクイティ・ファンド:未上場企業の株式への出資を行うファンド)による事業再編を通じて、優れた技術を持った企業が海外展開あるいは事業を拡大することが可能になる。具体的には、PEファンドを通じた企業再編は、総じて従業員数を削減することなく、売上高を増加させる形で従業員1人当たりの付加価値の増加が期待できることが示唆されている。

これを踏まえ、PEファンドへの公的資金供給の拡大策について検討を行う。

- ①産業革新投資機構(JIC)等を通じた民間ファンドの創出・育成 JIC等の官民ファンドの出資機能を強化し、LP出資や共同投資に一層取り組むことを通じて、<u>国内の企業・スタートアップへの出資を大規模・積極的に行うPEファンド・ベンチャーキャピタル等の民間ファンドを創出・育成する</u>。
- こうした状況を踏まえ、JICとして、①大型案件を手掛ける意思と能力のある日本フォーカスのバイアウトファンドへのLP出資に新たに取り組んでいく。また、JICCの1号ファンド(JIC PE1)(約1兆円規模)の投資が進んできていることから、②2号ファンド(JIC PE2)(8,000億円規模)を組成する。
   ※2号ファンドでは、民間ファンドとの共同投資をこれまで以上に積極的に模索することとし、民間PEの大型案件への取組経験を後押し。
- なお、JICでは、産競法改正(2024年)による運用期限の延長や、JICC2号のファンドの創設を踏まえ、 大型案件に係る意思決定プロセスに係る議論を実施。また、適切な資本構成に係る議論を行っている。

5

# 注意事項

- 当資料は、JICグループの投資活動を説明するために作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、特定の金融商品等の取得・勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料に掲載されている情報は、当資料の作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料の作成には万全を期していますが、利用者がこの情報を用いて行う一切の行為(この情報を編集・加工した情報を利用することを含みます)について、当社は何ら責任を負うものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権は、当資料に記載された関係者ないし当社に帰属しており、目的を問わず、無断で複製、引用、転載等を行うことはできません。